

第2回定例 議会報告



高村功議員



健康上の都合で今期で引退しますが、経験を活かし、市民が主人公の市政実現にがんばります。今後ともよろしくお願ひします。

市議会議員 高村功

来年7月市議選に小室さだお氏を擁立

日本共産党常陸大宮市委員会は、来年7月におこなわれる定例市議会議員選挙に、新人の小室さだお氏（68）を擁立すると発表しました。

参院選 自公過半数割れ、危険な潮流台頭

共産党3議席 消費税減税の実現、排外主義とたたかう



参議院選挙で、自民・公明両党は議席を大幅に減らし、非改選とあわせ122議席となり過半数（125）を下回りました。自民党が政権についている期間に衆参とも過半数を失うのは1955年の結党以来初めてです。日本共産党は比例2議席（小池晃、白川容子の両氏）、東京選挙区で吉良よし子の3選を勝ち取りました。改選7議席を3議席に減らす悔しい結果となりました。

日本共産党の田村智子委員長は、記者会見で、自公が過半数割れしても「単純に国民の要求に応える方向に進んでいくとは言えない」と指摘しました。消費税減税をはじめ国民の切実な要求の実現に向け「国民と一緒にアクションをおこしていく」と表明。排外主義・極右的潮流に正面から対決していく決意を語りました。「日本の政治には時流に流されず、正論を貫く政党が必要です。自民党政治に代わる新しい政治を模索・探求する『新しい政治プロセス』を前に進めるために全力をあげます」

第3回定例議会は 9月2日（火）に開会します

請願・陳情は、8月26日（火）までに提出してください。一般質問は、9月10日（水）と12日（木）の2日間予定されています。傍聴を願ひします。

市議会 第2回定例議会閉会 財産の無償貸付に反対

6月3日（火）に開会した第2回定例会（6月議会）は、19日（木）に閉会しました。

本会議では、予算決算常任委員会に付託された令和7年度常陸大宮市一般会計補正予算と経済建設常任委員会に付託された財産の無償貸付と市道の認定・変更2件、また本会議最終日に提出された追加議案第64号常陸大宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する

外国人差別は許しません

民主主義をこわす危険な流れと 私たちはたたかいます

外国人を敵視する排外主義を許してはなりません。やがて、その矛先が自国民に向けられ、国を破滅に導いた歴史があります。日本共産党は、多様性を尊重する社会をめざして、みなさんと力をあわせます。



街頭で訴える日本共産党・田村智子委員長

人間に
ファーストもセカンドも
ありません

日本共産党

全国知事会

全国知事会は7月23日、青森市で開かれた定例会議で「外国人の受け入れと多文化共生社会実現に向けた提言」をまとめた。今後、政府に対して、包括的で戦略的な制度整備を強く求める方針です。

1で可決されました（反対議員は淀川茂樹議員、武石寿長議員、高村功議員、三次雅子議員）。

この議案は、常陸大宮駅東口の市有地を市内の、不動産会社は無償で貸付けてテナントビルを建て、飲食店などを誘致し、にぎわいを創出するというもので、期間は30年（但し、10年ごとに見直し）。

知事選に田中重博氏を 擁立

「いのち輝く
いばらきの会」
が会長



知事選（8月21日告示、9月7日投票）をめぐり、県内の政治団体「いのち輝くいばらきの会」は7月24日、県庁内で記者会見し、茨城大学名誉教授の田中重博氏（78）＝無所属・新＝を擁立すると発表しました。

「ご支援ありがとうございます」
ました

参議院選挙、茨城選挙区は高橋誠一郎候補が奮闘しましたが、議席に届きませんでした。

常陸大宮市 開票結果

選挙区 966票（45.3%）
比例代表 806票（54.6%）

日本共産党 ホームページ



スマホ対応

真実を伝え、希望を運ぶ

しんぶん赤旗

日刊●月3,497円
日曜版●月990円

「しんぶん赤旗」日刊電子版
3週間無料お試しキャンペーン
お申し込みページ

日刊電子版のお支払いはクレジットカードか口座振替です

スマホからは
右のQRコードを
読み込んでください



パソコンからは
しんぶん赤旗電子版 検索
https://www.akahata-digital.press/

新ひたちおおみや

2025年8月 発行／日本共産党常陸大宮市委員会
高村功 電話 0295-53-7640 Fax 51-3173



公共ライドシェア

2種免許を持たない一般の運転手が自家用車を使って有償で乗客を運ぶもの。これまで、安全上の理由などから「白タク」として禁止されていた。

ライドシェア普及の促進では
地域公共交通の衰退の根本的な解決にはつながらない

一般質問

市議会のホームページで一般質問の録画が見られます



高村功議員
6月12日に質問

日本共産党の高村功議員は、公共ライドシェアの実証運行や学校体育館へのエアコン設置など4項目で一般質問を行いました。

公共ライドシェアについて

高村議員 岸田政権は昨年12月に、地域に限るなどの条件付きで、ライドシェアを今年4月から一部解禁する方針を打ち出した。市

でも今年10月から実証運行を行っていくとしている。最大の課題は、安全対策の徹底を前提とした運行管理と整備管理だが、具体的な内容は。

地域創生部長 交通事業者には、運行管理責任者と整備管理責任者を選任していただき、ドライバーの要件確認や点呼、酒気帯び確認や業務記録、研修のほか、報酬の支払い、オペレーター業務、運行管理システムによる配車管理、問い合わせや事故・緊急時の初期対応などの業務内容に当たっていただくことを予定しています。

高村議員 ドライバーの位置づけは。また免許取得3年では、経験が浅すぎるのでは。

地域創生部長 交通事業者とドライバー間での業務委託による雇用契約を予定しています。要件としては、3年以上としています。安全な移動手段であることを理解していただくために、運転歴が豊

今後の地区集会所のあり方は

市の責任で管理すべき

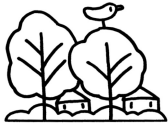
第2回定例会(6月議会)の一般質問で、高村功議員は地区集会所施設の管理についてなど、4項目で一般質問を行いました。

この中でも特に、地区集会所施設の管理については今後、多くの課題があります。市は現在23ある公設の地区集会所を、令和8年末までに無償譲渡または無償貸付のいずれ

かを選択するよう求め、その後は、地元区の負担で施設の管理をしていくとしています。しかし、地域活性化支援交付金内容の見直しを進めるというものの、それを上回るケースも想定されます。併せて今後、急速な人口減少と高齢化による戸数の減少が続けば、区費の徴収ばかりか、施設の維持管理すらも困難になります。

さらに深刻なのが、現在98ある区等が管理する地区集会所施設です。市は、最終的な判断は区や班として

含めて、市の責任で管理すべきと指摘しました。



富で安心感を与えるようなドライバーの採用を考えています。

高村議員 安全対策は何よりも

議会傍聴記



市政くらし対策部長
小室貞夫

6月議会で話題となったのは、市長が一丁目一番地として推進する駅周辺整備事業の関連事業で提出した市有地を常陸大宮駅周辺の活性化を図るために飲食店等のテナントを誘致して、大宮の中心市街地をにぎやかにする目的で、事業者が借地料を取らずに無償で30年間貸し付けという「財産の無償貸し付け」の議案でした。

本会議に先立って行われる全員協議会でも多くの議員から疑問視する声が上がリ、再度協議会を開いて説明するという事態が生じました。この議案を付託された経済建設常任委員会の審議の中でも、業者選定の経過や事業内容が不透明、なぜ無償なのか、30年は長すぎるその間に事業者が撤退したらその責任はどうなるのかなど、反対の意見が多かったように見えたが最終的には賛成多数で委員会が通り、本会議でも賛成多数で可決となった。

多大な税金を投入している「常陸大宮駅周辺整備事業」。私の周りの人に聞くと、何やってるのか分からないそうです。

優先されなければならない、万全の対策を講じるべきだが。

地域創生部長 万が一の事故などに備えた初動対応のマニュアル作成やライドシェア専用の任意保険への加入、運行前に行く講習や研修、日々の点検や整備確認など、委託する交通事業者とも連携しながら安心安全な運行管理に努めていきます。

高村議員 これは、第2種免許を持たない一般の運転手が、自家用車を使って有償で乗客を運ぶもの。白タクに道を開くものであり、認められない。

市は今年10月から、市内の交通空白地の解消などを補完する新たな手段として、公共ライドシェアの実証運行を行うとしています。

タクシーなどの規制緩和でなく、事業者への財政支援の強化や運転手の労働条件改善が必要。ライドシェア普及の促進では根本的な解決にはつながりません。

避難所としての 体育館への エアコン設置

高村議員 暑さがますます厳しくなる中で、学校体育館へのエアコン設置は、喫緊の課題となっている。一方では、災害時の地域の避難所として大きな役割を担っているが、指定体育館数と受け入れ人数は。

総務部長 学校体育館を指定しているのは15カ所です。地域で活用している体育館や県立高校体育館もあり、19カ所に約4700人を見込んでいます。

高村議員 市内すべての体育館に設置した場合の予算額は。

教育部長 国が公表している試算額や他の自治体の例を参考に、本市の16施設の改修費用は10億円を超えると見込まれます。

高村議員 補助金の活用は。

教育部長 指定避難所となる小中学校体育館などに空調設備を設置する際、その費用の2分の1を国が補助する制度で、対象工事費は上限額が7000万円、対象期間は令和6年度から令和15年度の10年間です。しかしながら、国で想定している工事費の上限額等を超える場合も想定されます。また日々の電気料金のほかに、将来的にはエアコン本体の交換の際に、多額の費用を要することも想定され、今後の気象状況等を注視しながら、慎重に判断したいと考えています。

高村議員 特に指摘したいのは、災害時には、幼い子どもたちや高齢者が避難して生活するわけだが、厳しい夏の暑さと冬の寒さは、あまりにも過酷な環境だ。課題は承知しているが、今後とも前向きに検討することを求める。

その他の一般質問項目

■地区集会所施設の管理について
■低所得者や高齢者世帯へのエアコン助成について